館内サービスやCSR等も背景に導入進む緑化や太陽光

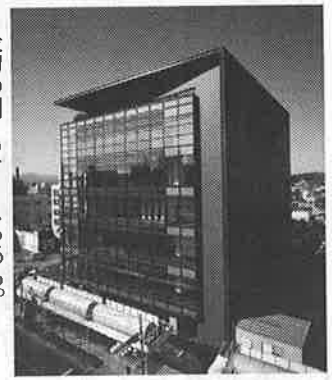
●8面から続く

省が事業費用の約1／3負担し、各種税金も控除するという助成制度を設けており、うまく利用すれば施主の負担は大幅に軽減される。緑化と異なり、ほぼメンテナンスフリーであることもメリットだ。

例えば、ヒューリックが八王子で開発した「ヒューリック八王子ビル」は、独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）との共同開発によるオフィスビルである。同ビルは周辺に高層建造物がなく日照条件が良好であるため、壁面に太陽光発電パネルを設置したエコビルである。同ビルは「研究」の一環でもあるため、同社は今後4年間にわたり太陽光発電の実用性を証明していく。

ここで一点気をつけたいことがある。一点は「産業用太陽光発電」として補助金が認められるには、10kW以上の発電量があることが前提となる。加えて、補助金を申請する企業が「黒字決算」であることが条件になる。

緑化と太陽光発電組み合わせた技術に期待



▲ヒューリック八王子ビル

最初の問題は既存ビルにとって悩ましい問題である。既存ビルの屋上は室外空調機で埋め尽くされており、10kW以上の発電を行うパネル設置空間の余地がないケースが多い。また、仮に空間を確保できても今度は荷重の問題が浮上する。土台となる基礎を設置してパネルを載せるように施工するため、基礎部分に大きく荷重がかかり、建物によっては設置が難しいケースもある。

太陽光発電パネルの設置を検討していた、東里ビル代表取締役の西山氏は「荷重の関係上、10kWを発電できるだけのパネルを載せられないと業者に説明をうけました。屋上面積としては十分確保されているのですが」と話す。

同社が経営する東里ビルの隣接地には高層建造物がなく、また太陽の軌道がかかる方面は市営の建造物があるため高層建造物に建て替えを行うことはまずなく、今後も良好な日照条件は確保できる環境にある。

10kWに満たない発電量となると、経済産業省からの産業用助成金は認められない。ただ、エネ革税制により、通常17年かかる太陽光発電の償却期間が1年で落とせることは利用できる。

ただ、「太陽光発電の市場が広がれば販売個数が増え、メーカー側も単価を下げられるでしょう。実際に、ここ2～3年で市場は大きく拡大しました」と横浜環境デザインの唐澤氏。性能的には頭打ちの様相があるものの、今後は軽量化・耐久性能向上、そして低価格化でメーカー各社が差別化を図り始めたら、これまでは設置が難しかった企業も導入を検討する余地が出始めるだろう。

◀発電量も表示

「産業用太陽光発電は補助金ありき」。業界内で囁かれている言葉である。つまるところ、採算が合わない中で導入するには、補助金と各種優遇措置がなければ家庭用と異なり、割に合わない。

その他に高いソーラー用してその設ける設せ方は様る。今後待したい。

屋上緑化か。実はるのではることも。例えばオーター多摩市）ソーラー緑化かんある。屋灌水装置水とソーラーでまかな

◀床荷重も

市場拡大で太陽光発電単価も下がる

横浜環境デザイン

営業部 唐澤 誠氏

太陽光発電の助成・補助制度は「家庭用」と「公共・産業用」によって扱いが異なります。10kW以上の発電が可能になれば産業用扱いとなり、施工費用の約1／3まで補助金が支払われます。また、地方税や法人税といった各種税制の控除もあるため、実際に施主が負担するのは施工費用全体の1／3、持ち出しが少なくなります。ただ、10kW発電しようとすると、ビルの場合は屋上に室外機やキュービクルが置いてあるため施工面積が足りない場合があるようです。これまで技術革新が進み、飛躍的に性能が高まった太陽光発電ですが、性能面では完成されはじめています。ここ2年で急激に市場が広がり、今後も販売個数が増えれば単価が下がっていくでしょう。太陽光のメリットは発電量という「数字」が見られること、体外的アピールにも有用だと思われます。

都屋 PICKUP! 環境ビジネス